



山野議員

Q LED（発光ダイオード）の照明灯を町内の防犯灯に

A 引き続きLED防犯灯への移行を推進していきたい（立花民生部長）

A 自治会管理の防犯灯のうち、約1千700灯が従来の蛍光灯。設置後の電気料金は、従来の約45%減と見込む。全ての切りかえを行った場合、総事業費は5千400万円、年間約160万円の経費削減及び、CO2の削減が見込まれる。

来年度は環境省のニューデール事業にLED防犯灯への切りかえを約500灯申請する予定で、各自治会に整備するよう計画している。引き続きLED防犯灯への移行を推進したい。

Q LED照明灯は消費電力も少なく、明るくて寿命は長いが、初期の設備投資は高いと聞く。設置後の維持管理を考えると、費用差はどうか。町内の防犯灯を全部取りかえた場合の費用はどうか。

Q 高齢社会「買い物弱者」の取り組み

A 次期介護保険事業計画策定の中で提起したい（光本福祉課長）

A 地域商店の閉店などにより、最寄りのスーパーまで1キロ以上歩くような買い物弱者の問題が全国的に発生しているが、町内においては、ヘルパーによる買い物サービスや弁当業者による配食サービス、近所同士の助け合いなどを活用して生活している実情もある。

来年度取り組み次期介護保険事業計画策定の中で、買い物弱者の実態調査も視野に入れたアンケート調査を実施するとともに、交通弱者を対象とした新しい交通手段の検討を現在行っている。

福垣内議員

Q 高齢者を中心に、日常の買い物が困難な買い物弱者が、全国に600万人に上がると言われている。まちづくりの取り組みに、買い物弱者対策を加えてはどうか。

白築議員

Q 高齢者対策について

A 地域で安心して暮らしていくための様々な事業に取り組んでいる（光本福祉課長）

A 長年、社会の発展に寄与されてきた高齢者が、住みなれた地域で安心して暮らしていくことができるまちは、行政の責務であると感じている。

高齢者の所在の確認はもとより、地域で安心して暮らしていくための取り組みとして、ひとり暮らし高齢者巡回相談事業や、ふれあいサロン事業のミニデイホームを社会福祉協議会と連携して実施している。また、認知症対策にも引き続き取り組んでいく。

Q 戸籍上は生存するが住所不明の100歳以上の方が、熊野町で62人いると聞いた。所在確認にとどめず、高齢者が住みなれた土地で生きていけるように、自治体の責任を果たすべきではないか。



馬上議員

Q 乗継駐車場の存続について

A 広島県に対して存続の要望を続けていきたい（森本建設課長）



▲現在でも多くの方が利用する乗継駐車場

A 現在も県と地権者との間で賃貸契約が交わされ、契約期間は平成24年3月31日までとなっている。県に対し存続の要望を続けていきたい。

放置車両については県が対応し、今年度1台の撤去を行っている。また、車上荒らしの対策については、夜間照明を常時点灯することで防犯に努めている。防犯カメラの設置は、県から難しいとの回答であったため、海田警察署に場内巡回を依頼している。

Q 土地の契約が終われば、駐車場が閉鎖されるのではないかと、また、駐車場内での放置車両、車上荒らし等の苦情を多く聞くが、どのような対処をしているか。防犯カメラの設置はどうか。

Q 広島熊野道路料金値下げについて



▲10年後に無料開放の予定である広島熊野道路



藤本議員

A 県道路公社、県の幹部の方とも話し合いながら考えていきたい（三村町長）

A どういった方向をとるかは、住民へのアンケートも考えている。県道路公社、県の幹部の方とも話し合いながら考えていきたい。

Q 無料化されたクレアラインは、朝夕の渋滞が報じられている。仮に10年後に無料になった場合、トンネルに向かう町道の交通量が増加すると考えられる。半額として期間が延びても、通過交通の車が町道で事故を起こすよりは良いのでは。町内の子どもの安全をどう考えるか。

A 広島熊野道路は、通行料金の収入により30年間で建設費を償還する計画。10年後には無料開放の予定であるが、利用者が減少しており、料金を下げた場合、無料開放時期に影響を及ぼすことも予想される。

引き続き慎重に検討し、関係機関に要望していきたい。

Q 県道路公社へ広島熊野道路の通行料金の値下げを交渉し、町民の家計の負担軽減に寄与する考えはないか。